販売用資料

ピクテ・プレミアム・アセット・アロケーション・ファンド

追加型投信/内外/資産複合

ピクテ・ファンド・ウォッチ　2025年5月14日

2025年4月の運用状況と今後の運用方針

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第380号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

当月（2025年4月）の運用状況、投資行動、今後の運用方針

当月の市況と運用状況

- （市況）
  世界の株式市場は、トランプ関税の発表を受けて世界経済の先行き不透明感が高まり、下落しました。世界の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。為替相場では円高・米ドル安が進行しました。
- （運用状況）
  当月末の基準価額は11,436円、前月末比−141円（−1.2%）となりました。
- （基準価額変動要因）
  株式と債券がマイナス寄与となった一方、金・その他コモディティはプラス寄与となりました。なお、円高によるマイナス分の一部は、為替ヘッジで相殺されました。

【参照先】（運用状況）は当ページ図表1および2ページ
（基準価額変動要因）は3、11ページ
※（市況）の株式・国債のコメントは現地通貨ベース

当月の投資行動

- 当月は主に債券の組入比率を引き上げ、株式の組入比率を引き下げました。
- 株式では、ブランド関連株式をすべて売却したほか、世界株式（ETF）などの組入比率を引き下げました。一方、世界高配当公益株式の組入れを開始しました。
- 債券では、欧州国債（ETF）の組入れを開始したほか、先進国ソブリン債の組入比率を引き上げました。一方、世界ESG関連投資適格社債、米国超長期国債（ETF）、米ドル建て新興国債券などの組入比率を引き下げました。
- 金・その他コモディティでは、金の一部を売却して組入比率をやや引き下げました。

【参照先】 当ページ図表2および5、12、13ページ

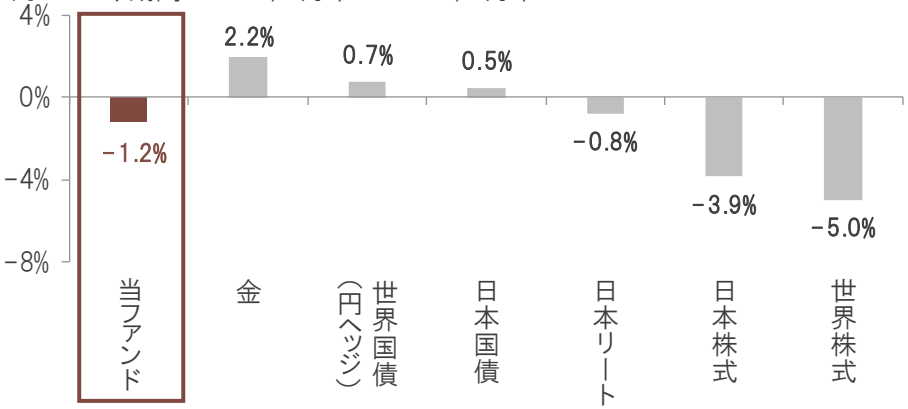
今後の運用方針

- トランプ米大統領の関税政策を巡る不確実性により、世界経済や企業業績の先行きは楽観を許さない状況にあるものの、主要中央銀行が景気への配慮を示したことなどを契機に、足元の株式市場では買い戻しの動きがみられています。このため、リスク資産に対する評価は「やや強気」を維持することで、リバウンド局面に備える方針です。ただし関税の影響はこれから実体経済に及ぶとみられるため、買い戻しに一巡感が出たタイミングでは、評価を引き下げることも検討していきます。
- 株式では、欧州株や新興国株を選好すると同時に、公益株などディフェンシブ株の組入比率を高める方針です。債券では、ドイツ国債や米国物価連動債の組入比率を高める方針です。

【参照先】 8、9ページ

図表1　当月の月間騰落率

円ベース、期間：2025年3月末～2025年4月末



図表2　資産配分比率

	前月末 2025年3月末	当月末 2025年4月末	前月比	今後の見通し
株式	36.6%	35.0%	−1.6%pt	↘
債券	34.0%	35.4%	+1.4%pt	→
リート	0.0%	0.0%	--	↘
金・その他コモディティ	19.4%	19.0%	−0.4%pt	↘
キャッシュ・短期金融商品等	10.0%	10.6%	+0.6%pt	↘
合計	100.0%	100.0%	--	

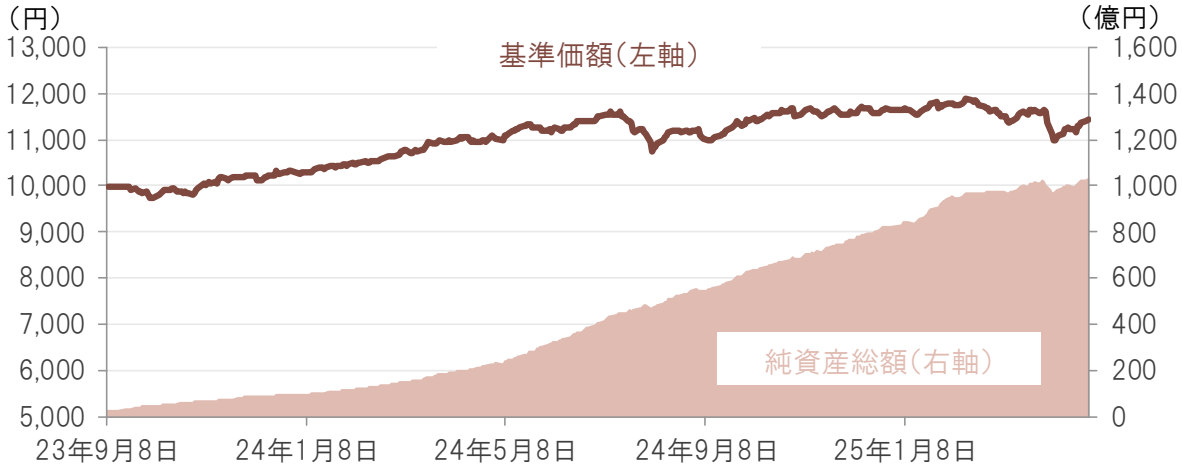
※基準価額は1万口当たり、信託報酬等控除後。月間騰落率では換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※世界国債（円ヘッジ）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、世界株式：MSCI全世界株価指数（円換算）、日本リート：東証REIT指数、金：ロンドン市場金価格（円換算）、日本株式：TOPIX、日本国債：FTSE日本国債指数、※金以外はすべてトータル・リターン ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1−2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。 ※資産配分比率についての注記は、5ページの脚注をご参照ください。※今後の見通しの矢印の詳細は、9ページの脚注をご参照ください。 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

当ファンドの運用実績

基準価額の推移

日次、期間：2023年9月8日（設定日）～2025年4月30日



運用期間	約1年7ヵ月
設定来リターン（累積）	14.4%
設定来リターン（年率）	8.5%
設定来リスク（年率）	6.8%

基準価額	11,436円
純資産総額	1,030億円

基準日: 2025年4月30日

基準価額騰落率

月間および年初来、期間：2023年9月8日（設定日）～2025年4月30日

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
2023年									-1.3%	-0.1%	3.6%	1.1%	3.3%
2024年	1.6%	1.5%	3.2%	1.1%	0.8%	2.1%	-1.8%	-0.3%	1.2%	3.2%	-1.1%	0.9%	12.9%
2025年	0.9%	-1.1%	-0.5%	-1.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-2.0%

※基準価額は1万口当たり、信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。※リターンおよび騰落率は購入時手数料、換金時の費用・税金等を考慮していません。
※設定来リターンおよびリスク（年率）は、日次リターンを基に算出しています。
※2023年9月および2023年年初来は、2023年9月8日（設定日）以降
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

基準価額変動要因分析

- 当月末の基準価額は11,436円、前月末比-141円(-1.2%)となりました。

基準価額変動要因分析

	月間変動要因						年間変動要因			設定来 変動要因
	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月	2023年	2024年	2025年	
基準価額(期末)	11,560円	11,665円	11,772円	11,639円	11,577円	11,436円	10,329円	11,665円	11,436円	11,436円
変動額	-130円	+105円	+107円	-133円	-62円	-141円	+329円	+1,336円	-229円	+1,436円
うち 株式	-22円	+160円	-2円	-197円	-146円	-193円	+146円	+941円	-537円	+550円
債券	-87円	+119円	-79円	-72円	+20円	-120円	+68円	+401円	-251円	+217円
リート	±0円	±0円	±0円	±0円	±0円	±0円	-5円	-0円	±0円	-5円
金・その他コモディティ	-138円	+71円	+92円	+11円	+142円	+40円	+50円	+720円	+285円	+1,055円
分配金	--	--	--	--	--	--	±0円	±0円	±0円	±0円
信託報酬等	-7円	-7円	-7円	-6円	-7円	-6円	-24円	-82円	-27円	-134円
その他*	+124円	-237円	+103円	+131円	-71円	+138円	+93円	-643円	+302円	-248円

*その他には、当ファンドで直接行われる主に円ヘッジを目的とした為替予約取引から発生する損益(評価損益および実現損益)による要因等を含みます。
※計算方法については、脚注をご参照ください。

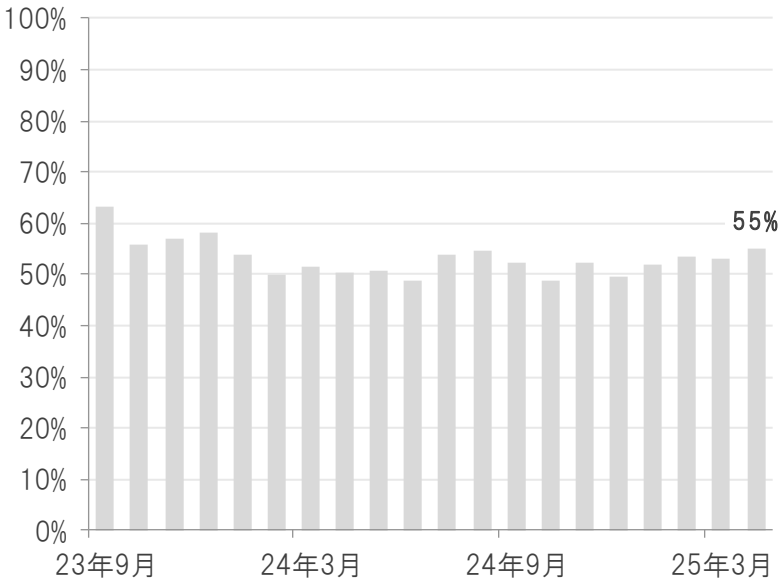
※1万口当たり基準価額における変動要因です。月間の基準価額は各月末値、設定来の基準価額は直近月末値です。マザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。マザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。ただし、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因はその他に含めています。
※年間変動要因の2023年は2023年9月8日(設定日)以降、2025年は年初来の数値です。 ※設定来は2023年9月8日(設定日)～2025年4月末
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

円資産比率の推移

- 当ファンドでは日本円ベースでのリスク管理を行い、長期的な値動きの安定性を意識し、円資産（円建て資産や円ヘッジの外貨建て資産）を積極的に組入れています。
- 2025年4月末時点の円資産比率は55%です。

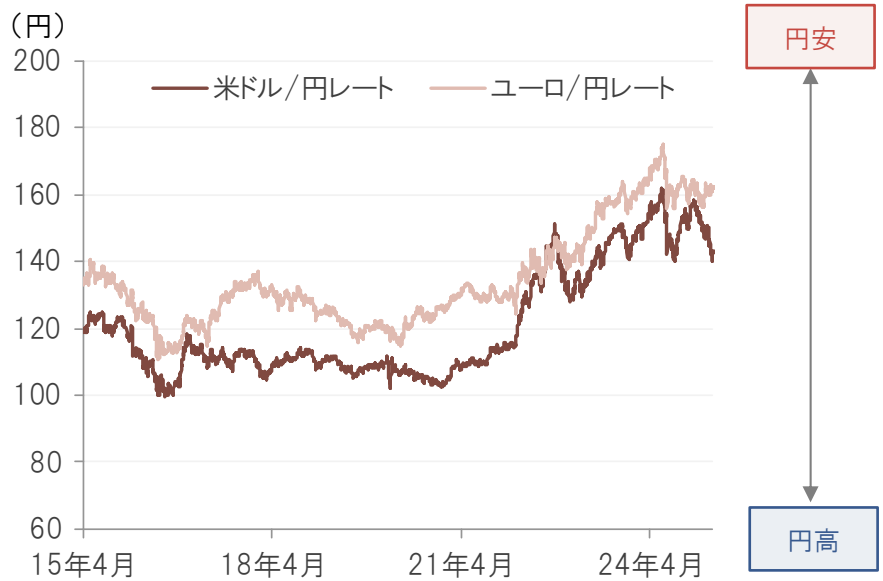
円資産比率の推移（概算値）

月次、期間：2023年9月末～2025年4月末



（ご参考）過去10年間の為替相場の推移

日次、期間：2015年4月末～2025年4月末



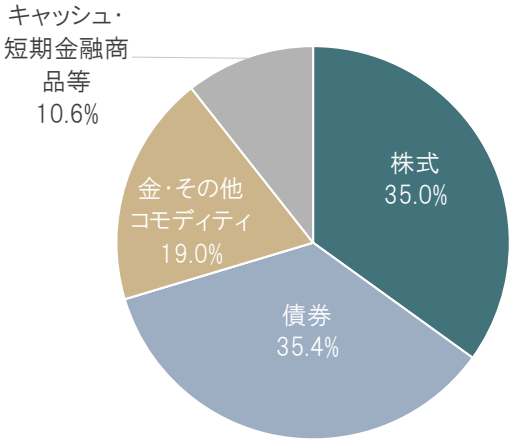
※円資産比率は、当ファンドで保有しているコール・ローン等の比率と、円建て資産の比率、外貨建て資産の為替予約の比率から計算した概算値です。円建て資産の比率は、各投資先ファンドで組入れている円建て資産と各投資先ファンドの実質組入比率から算出しています。為替予約の比率は、当ファンドで直接行う為替予約の比率です。
右図の出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

資産配分比率

- 当月は主に債券の組入比率を引き上げ、株式の組入比率を引き下げました。
- 株式では、ブランド関連株式をすべて売却したほか、世界株式(ETF)などの組入比率を引き下げました。一方、世界高配当公益株式の組入れを開始しました。債券では、欧州国債(ETF)の組入れを開始したほか、先進国ソブリン債の組入比率を引き上げました。一方、世界ESG関連投資適格社債、米国超長期国債(ETF)、米ドル建て新興国債券などの組入比率を引き下げました。金・その他コモディティでは、金の一部を売却して組入比率をやや引き下げました。

当月末の資産配分比率

2025年4月末時点



【詳細】

株式	35.0%	債券	35.4%	リート	0.0%	金・その他コモディティ	19.0%
ディフェンシブ戦略株式	6.7%	先進国ソブリン債	19.8%			金	19.0%
世界スタイル株式	6.4%	米国物価連動国債(ETF)	5.0%				
世界株式(ETF)	5.6%	欧州国債(ETF)	3.9%				
新興国高配当株式	5.0%	世界ESG関連投資適格社債	3.8%				
テーマ戦略株式	4.6%	米ドル建て新興国債券	1.9%				
米国株式(ETF)	2.8%	米国超長期国債(ETF)	1.0%				
スイス株式(ETF)	1.9%						
欧州株式(ETF)	1.0%						
世界高配当公益株式	1.0%						

※資産配分比率は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、リート、金・その他コモディティ、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。資産配分比率は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。
「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

足元の市場環境において、特に注目するポイント

1 先進国の緩やかな成長

2 物価の粘着性と地政学的リスク

3 新興国の早期リカバリー期待

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

注目ポイントに対する独自の見解に基づき、ポートフォリオを構築

1. 先進国の緩やかな成長

（選好する主な投資先）
- 株式｜経済成長が緩やかとなる中でも、相対的に好リターンが期待される株式
- 債券｜先進国の債券および投資適格社債

株式	債券	リート	金・その他コモディティ
1.ディフェンシブ戦略株式	1.先進国ソブリン債		2.金
1.世界スタイル株式	2.米国物価連動国債(ETF)		
1.世界株式(ETF)	1.欧州国債(ETF)		
3.新興国高配当株式	1.世界ESG関連投資適格社債		
1.テーマ戦略株式	3.米ドル建て新興国債券		
1.米国株式(ETF)	1.米国超長期国債(ETF)		
1.スイス株式(ETF)			
1.欧州株式(ETF)			
1.世界高配当公益株式			

2. 物価の粘着性と地政学的リスク

（選好する主な投資先）
- インフレや地政学的リスクが高まる環境下で、耐性を発揮すると期待される資産

株式	債券	リート	金・その他コモディティ
1.ディフェンシブ戦略株式	1.先進国ソブリン債		2.金
1.世界スタイル株式	2.米国物価連動国債(ETF)		
1.世界株式(ETF)	1.欧州国債(ETF)		
3.新興国高配当株式	1.世界ESG関連投資適格社債		
1.テーマ戦略株式	3.米ドル建て新興国債券		
1.米国株式(ETF)	1.米国超長期国債(ETF)		
1.スイス株式(ETF)			
1.欧州株式(ETF)			
1.世界高配当公益株式			

3. 新興国の早期リカバリー期待

（選好する主な投資先）
- 早期に金融緩和へ軸足を移した新興国の株式と債券

株式	債券	リート	金・その他コモディティ
1.ディフェンシブ戦略株式	1.先進国ソブリン債		2.金
1.世界スタイル株式	2.米国物価連動国債(ETF)		
1.世界株式(ETF)	1.欧州国債(ETF)		
3.新興国高配当株式	1.世界ESG関連投資適格社債		
1.テーマ戦略株式	3.米ドル建て新興国債券		
1.米国株式(ETF)	1.米国超長期国債(ETF)		
1.スイス株式(ETF)			
1.欧州株式(ETF)			
1.世界高配当公益株式			

※投資銘柄名の前の数字は、注目ポイントの番号と対応しています。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

今後の運用方針（1）｜資産配分比率決定のポイント

4つの着眼点	コメント
マクロ経済分析	トランプ関税により、世界経済には不確実性が高まっているが、ユーロ圏については、ドイツの財政政策の転換が景気を下支えるものとみられる。今回のトランプ関税で最も影響を受けるとみられる米国については、個人消費や設備投資の先行きが懸念され、2025年後半の経済成長率は大きく鈍化する可能性がある。
バリュエーション分析	過去20年のレンジでみると、株式の割高感が大きく後退すると同時に、地域間やセクター間でのバリュエーション格差の修正も進んだ。このため高PER（株価収益率）のグロース銘柄を中心に値頃感が出てきたようにみえる。しかし、米国の経済成長率が2025年後半に鈍化した場合、米国企業の増益率も低下する可能性があり、今後の業績動向には注視が必要。
流動性分析	世界の主要中央銀行の半数以上が金融緩和を行っており、それが景気の先行きを下支える原動力になると考えられる。また米連邦準備制度理事会（FRB）は景気鈍化懸念とインフレ圧力上昇の板挟み状態にあるものの、一部の高官は利下げに前向きな発言をしている。 仮にFRBが市場が期待するほどの大幅な利下げを行わないとしても、民間の商業銀行はトランプ関税発表後でも活発に貸出を伸ばしていることなどから、米国の流動性は、リスク資産にとって逆風にはならないとみられる。
テクニカル分析	テクニカル分析上の株式のスコアは前月同様に「中立」。しかし、トランプ関税発動直後に市場心理が著しく悪化した後、株価が買い戻しが進む中でも、買われ過ぎ/売られ過ぎを示す市場センチメントは、依然として「売られ過ぎ」の状態を示している。このため、足元の株式の反発局面は今しばらく継続する可能性があるとみられる。

※上記はピクテ・ストラテジー・ユニット（PSU、パートナーや株式・債券・マルチアセットなどの運用責任者、ストラテジストなどから構成される、ピクテの運用戦略を決定する会議）における議論を受けて、当ファンドの運用チームが当ファンドの資産配分戦略を決める上で注目したポイントを挙げています。

今後の運用方針 （2）｜当ファンドにおける運用方針

	今後の見通しの方向性	コメント
全体	↗	資産クラス間の分散効果が復活し、当ファンドのようなマルチ・アセット戦略にとっておおむね好ましい運用環境が続いている。こうした運用環境は、当面継続するとみている。 トランプ米大統領の関税政策を巡る不確実性により、世界経済や企業業績の先行きは楽観を許さない状況にあるものの、主要中央銀行が景気への配慮を示したことなどを契機に、足元の株式市場では買い戻しの動きがみられる。このため、リスク資産に対する評価は「やや強気」を維持することで、リバウンド局面に備える方針。ただし関税の影響はこれから実体経済に及ぶとみられるため、買い戻しに一巡感が出たタイミングでは、評価を引き下げることも検討する。
株式	↗	株式に対しては、やや強気スタンスを継続。 独自の成長材料がある欧州株や新興国株を選好すると同時に、公益株などディフェンシブ株の組入比率を高める方針。
債券	→	債券が果たす株式に対する分散効果は引き続き期待できる。 ただし、米国をはじめとした先進国の財政悪化懸念などから、債券全般に対しては選別的かつ慎重なスタンスを継続。 足元ではドイツ国債や米国物価連動債の組入比率を高める方針。
リート	↘	米商業用不動産懸念（商業用不動産価格の低迷、商業用不動産向け融資の延滞率上昇、米地方銀行の経営悪化など）が世界へ波及することも考慮し、リートは非保有を継続。
金・その他コモディティ	↗	金については、分散投資において重要かつ戦略的資産の位置づけに変わりはない。 金は、昨今の地政学的リスクを背景に需要が期待されることに加えて、株式や債券などの伝統的資産クラスとの相関が低く、インフレに強い性質があると考える。米トランプ大統領の関税政策など、先行き不透明要素が多く残るなかでも、重要な役割を果たすとみられる。しかし、短期的には買われ過ぎの状態であることも考慮し、引き続き一部を売却して組入比率を引き下げることも検討。
キャッシュ	↘	当面は、キャッシュ比率を低位に維持する方針。 ただし、市場の変動率が急上昇する局面では、機動的に比率の変更を検討。

【「今後の見通しの方向性」の矢印について】

↑ 強気　↗ やや強気　→ 中立　↘ やや弱気　↓ 弱気

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
※当資料における「今後の運用方針」は、当資料の発行日時点のものです。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

当ファンドの補足情報

(補足)基準価額変動要因分析(詳細)

基準価額変動要因分析(詳細)

月次期間:2024年11月末～2025年4月末
設定来期間:2023年9月8日(設定日)～2025年4月末

主な投資対象	変動要因(円) 2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	設定来
変動額	-130	+105	+107	-133	-62	-141	+1,436
株式	-22	+160	-2	-197	-146	-193	+550
債券	-87	+119	-79	-72	+20	-120	+217
リート	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-5
金・その他コモディティ	-138	+71	+92	+11	+142	+40	+1,055
短期金融商品等	±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0
信託報酬等、その他*	+117	-244	+96	+124	-77	+132	-381

*その他には、当ファンドで直接行われる主に円ヘッジを目的とした為替予約取引から発生する損益(評価損益および実現損益)による要因等を含みます。
※計算方法については、脚注をご参照ください。

	投資対象名	変動要因(円) 2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	設定来
株式	ディフェンシブ戦略株式	+10	+29	-7	-31	-19	-35	+355
	日本株式	-1	+6	+0	-6	±0	±0	+62
	世界スタイル株式	-1	+22	+2	-41	-28	-26	+205
	新興国高配当株式	-25	+28	-4	-9	-0	-29	+30
	ロボティクス関連株式	-0	±0	±0	±0	±0	±0	+69
	テーマ戦略株式	-4	+13	+10	-33	-22	-23	-75
	世界高配当公益株式	±0	±0	±0	±0	±0	+1	-6
	ブランド関連株式	±0	±0	+0	-10	-20	-10	-46
	世界エネルギー株式(ETF)	±0	±0	±0	±0	±0	±0	+16
	世界株式(ETF)	+6	+38	-0	-33	-43	-46	-2
	米国株式(ETF)	-8	+24	-2	-34	-16	-17	-53
	スイス株式(ETF)	±0	±0	±0	+0	+4	-8	-3
	欧州株式(ETF)	±0	±0	±0	±0	-2	-1	-3

	投資対象名	変動要因(円) 2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	設定来
債券	先進国ソブリン債	-36	+46	-39	-32	+21	-33	+87
	資源国ソブリン債	±0	±0	±0	±0	±0	±0	+9
	米ドル建て新興国債券	-5	+19	-3	-8	-5	-23	+15
	世界ESG関連投資適格社債	-15	+23	-13	-12	+1	-16	+12
	新興国ソブリン債	±0	±0	±0	±0	±0	±0	+12
	欧州国債(ETF)	-19	+11	-18	-12	+2	+1	+37
	米国物価連動国債(ETF)	-11	+20	-5	-10	+5	-25	+59
	日本国債(ETF)	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-3
	米国国債(ETF)	±0	±0	±0	±0	±0	±0	+11
	米国超長期国債(ETF)	-1	±0	±0	+1	-4	-25	-22
リート	日本リート(ETF)	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-5
	世界リート(ETF)	±0	±0	±0	±0	±0	±0	-0
金・その他コモディティ	金	-138	+71	+92	+11	+142	+40	+1,055
短期金融商品等		±0	±0	±0	±0	±0	±0	±0

※月次ベースおよび設定来(設定日:2023年9月8日)の1万口当たり基準価額における変動要因です。マザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。マザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。ただし、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因はその他に含めています。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

（補足）資産配分比率（詳細）

資産配分比率（詳細）

月次、期間：2024年11月末～2025年4月末

構成比	2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	前月比
株式	40.0%	40.7%	37.9%	37.4%	36.6%	35.0%	-1.6%
ディフェンシブ戦略株式	7.8%	8.1%	7.1%	6.7%	7.0%	6.7%	-0.3%
日本株式	2.0%	2.0%	2.0%	-	-	-	-
世界スタイル株式	10.2%	9.1%	7.1%	6.4%	5.9%	6.4%	+0.5%
新興国高配当株式	3.9%	4.0%	3.4%	4.1%	4.9%	5.0%	+0.0%
ロボティクス関連株式	-	-	-	-	-	-	-
テーマ戦略株式	3.9%	4.0%	4.4%	4.3%	4.5%	4.6%	+0.0%
世界高配当公益株式	-	-	-	-	-	1.0%	+1.0%
ブランド関連株式	-	-	1.0%	1.7%	1.1%	-	-1.1%
世界エネルギー株式（ETF）	-	-	-	-	-	-	-
世界株式（ETF）	7.9%	9.0%	6.9%	7.8%	7.1%	5.6%	-1.4%
米国株式（ETF）	4.4%	4.5%	4.4%	4.3%	2.8%	2.8%	-0.1%
スイス株式（ETF）	-	-	1.6%	2.1%	2.1%	1.9%	-0.1%
欧州株式（ETF）	-	-	-	-	1.1%	1.0%	-0.0%

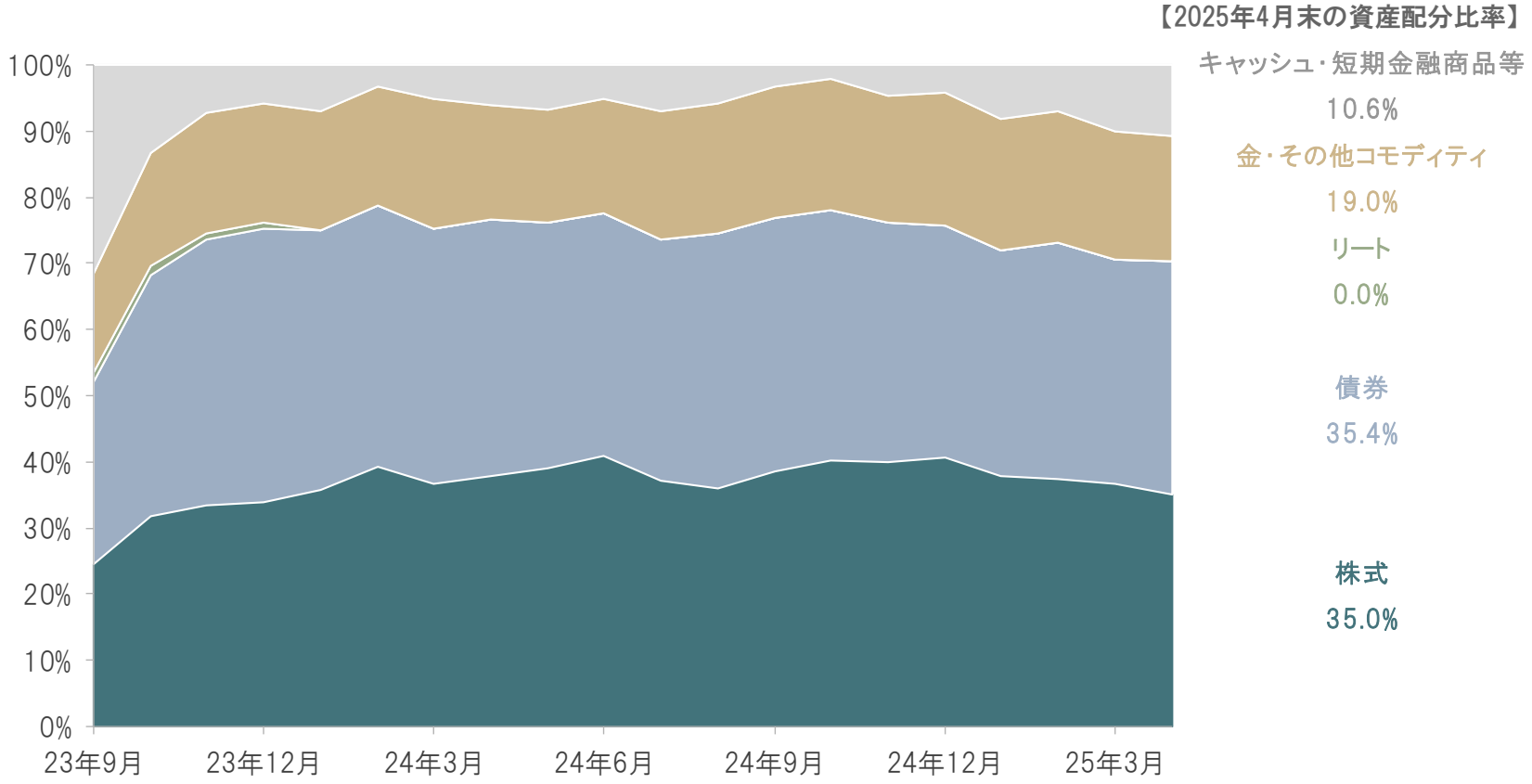
構成比	2024年 11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	前月比
債券	36.2%	35.0%	34.2%	35.8%	34.0%	35.4%	+1.4%
先進国ソブリン債	14.6%	14.9%	14.6%	16.0%	15.9%	19.8%	+3.9%
資源国ソブリン債	-	-	-	-	-	-	-
米ドル建て新興国債券	3.9%	4.0%	3.9%	4.1%	4.0%	1.9%	-2.1%
世界ESG関連投資適格社債	5.9%	6.0%	5.8%	6.0%	6.0%	3.8%	-2.1%
新興国ソブリン債	-	-	-	-	-	-	-
欧州国債（ETF）	6.5%	5.0%	4.9%	1.6%	-	3.9%	+3.9%
米国物価連動国債（ETF）	5.3%	5.1%	4.9%	5.0%	5.1%	5.0%	-0.1%
日本国債（ETF）	-	-	-	-	-	-	-
米国国債（ETF）	-	-	-	-	-	-	-
米国超長期国債（ETF）	-	-	-	3.1%	3.0%	1.0%	-2.0%
リート	-	-	-	-	-	-	-
日本リート（ETF）	-	-	-	-	-	-	-
世界リート（ETF）	-	-	-	-	-	-	-
金・その他コモディティ	19.1%	20.0%	19.9%	19.7%	19.4%	19.0%	-0.4%
金	19.1%	20.0%	19.9%	19.7%	19.4%	19.0%	-0.4%
キャッシュ等	4.7%	4.3%	8.1%	7.1%	10.0%	10.6%	+0.6%
短期金融商品等	-	-	-	-	-	-	-
キャッシュ等	4.7%	4.3%	8.1%	7.1%	10.0%	10.6%	+0.6%

※資産配分比率は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、リート、金・その他コモディティ、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。資産配分比率は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

（補足）設定来の資産配分比率の推移

資産配分比率の推移

月次、期間：2023年9月末～2025年4月末

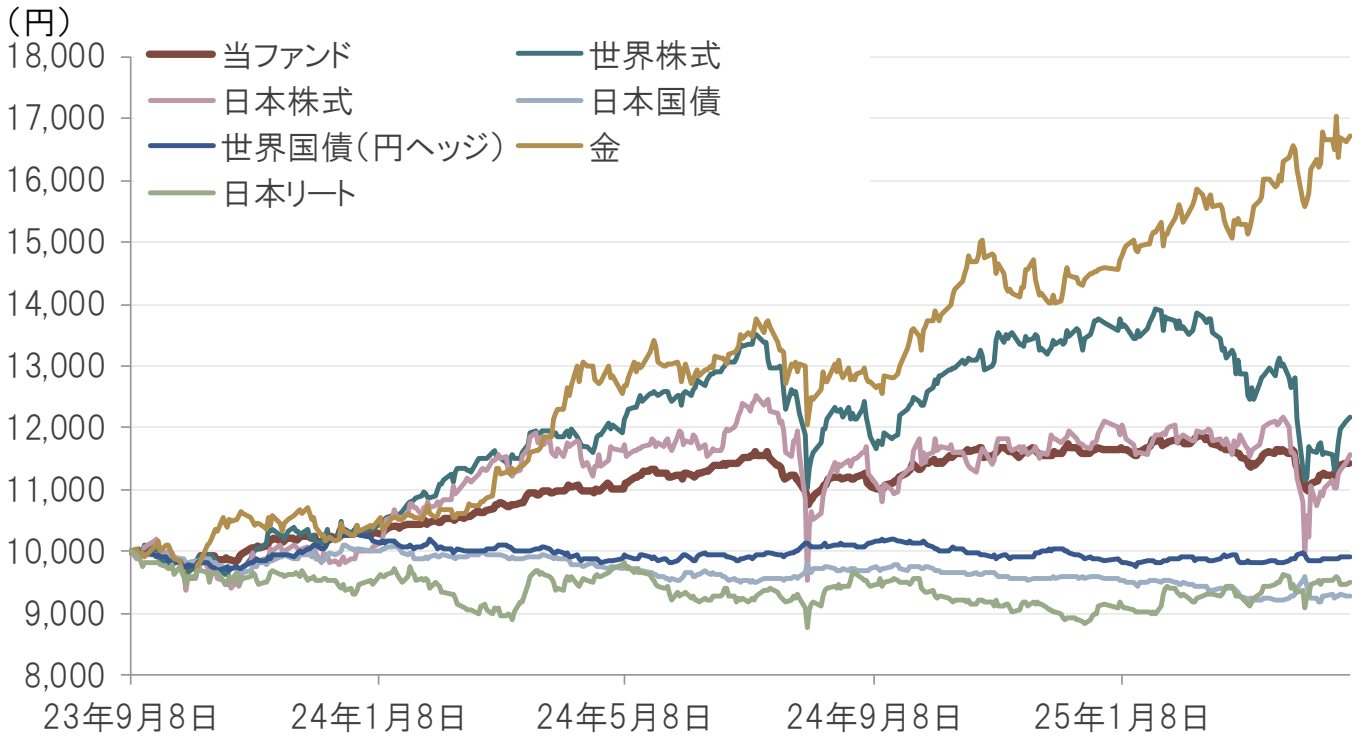


※資産配分比率は実質比率（マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率）です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、リート、金・その他コモディティ、短期金融商品等に分類、集計しています。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。資産配分比率は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

（補足）設定来の基準価額と主要資産のパフォーマンス推移

当ファンドの設定来の基準価額と主要資産のパフォーマンス推移

日次、期間：2023年9月8日（当ファンドの設定日）～2025年4月30日



※当ファンド：基準価額は1万口当たり、信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※世界国債（円ヘッジ）：FTSE世界国債指数（円ヘッジ）、世界株式：MSCI全世界株価指数（円換算）、日本リート：東証REIT指数、金：ロンドン市場金価格（円換算）、日本株式：TOPIX、日本国債：FTSE日本国債指数、※金以外はすべてトータル・リターン ※投資対象ファンドによって基準価額に反映する日が1-2日異なるため、比較指数は1営業日前ベースとしています。
※主要資産は2023年9月8日=10,000円として指数化しています。 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

（ご参考） 過去の実績にみる、分散投資における「金」の重要な役割

- 金は、市場の各局面で株式や債券といった伝統的な資産クラスと異なる値動きをする傾向があります。
- そのため、金をポートフォリオの一部に組入れることで、ポートフォリオ全体のリスクを低減させ、投資効率を向上させることが期待できます。

過去の実績から、「金」の組入れ効果を試算

◆ **世界株式50%、世界国債50%の分散投資を行った場合の試算**（右図中の①）

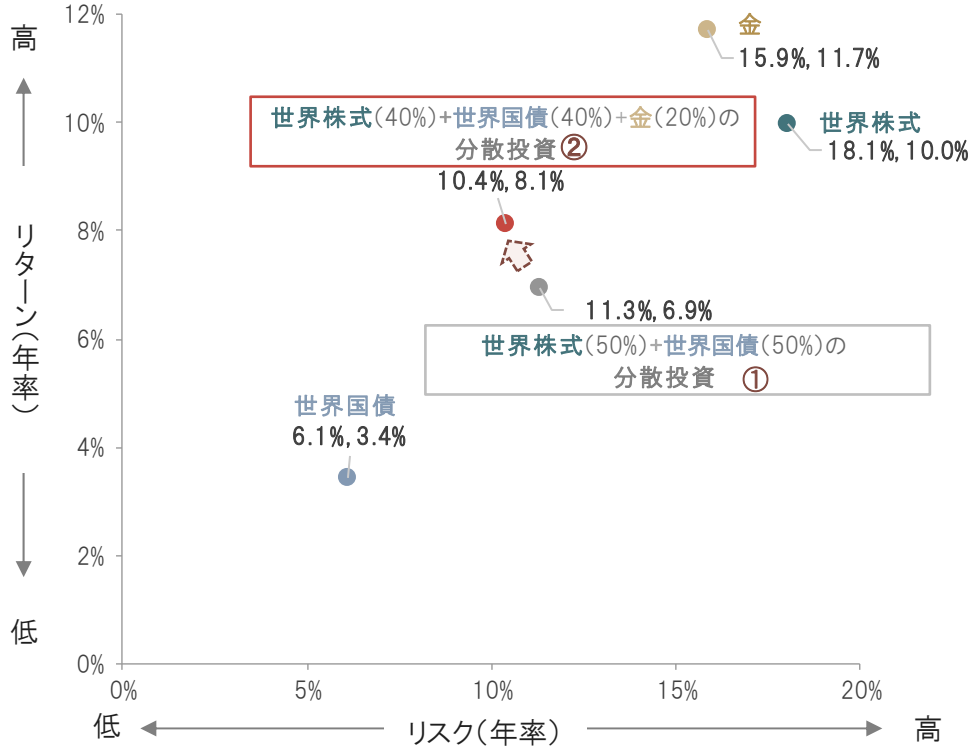
世界株式と世界国債をそれぞれ50%の投資比率（月次リバランス）で分散投資していた場合を試算すると、世界国債だけ保有していた場合よりも、高いリターンが得られた一方、リスク（値動き）も大きくなりました。

◆ **世界株式40%、世界国債40%、金20%の分散投資を行った場合の試算**（右図中の②）

世界株式と世界国債にそれぞれ50%の投資比率から、10%ずつを金に置き換えて、世界株式40%、世界国債40%、金20%で分散投資を行った場合を試算すると、世界株式と世界国債50%ずつの分散投資の場合に比べて、リターンが向上しただけでなく、リスクを低減し、投資効率が高まりました。

（ご参考）過去20年間の主要資産クラスと分散投資した場合のリスク・リターン特性の比較

月次、円ベース、期間：2004年12月末～2024年12月末、
グラフ中の太字数値は（リスク, リターン）を示す



※上記は、分散投資の効果を説明することを目的とし、指数を用いて試算した結果を示したものであり、特定ファンドの運用成果ではありません。

※指数の過去のパフォーマンスは、費用等の控除はされておらず、また将来の成績を示唆または保証するものでもありません。指数に直接投資することはできません。※上記で使用した指数は、世界株式がMSCI全世界株価指数（円換算）、世界国債がFTSE世界国債指数（円換算）、金がロンドン市場金価格（円換算）です（金以外は、トータル・リターン）。※分散投資を行った場合の試算は、各資産をそれぞれの投資比率で月次リバランスしたものです。
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 主に世界の株式、債券、リート、金をはじめとするコモディティなど様々な資産に分散投資します

- マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドでは、投資信託証券への投資を通じ、日本を含む世界の株式、債券、リート、金をはじめとするコモディティ、短期金融資産等への投資ならびにデリバティブ取引を実質的に行います。
- 投資信託証券を通じて間接的に保有する外貨建資産について、為替ヘッジを行うことがあります。

2 市場環境に応じて資産配分を機動的に変更します

- マザーファンドにおける投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して指定投資信託証券の中から選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。

3 年1回決算を行います

- 毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク、信用リスク

- ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
- ファンドは、実質的に債券を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。
- ファンドは、実質的にリートおよび金をはじめとするコモディティを投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。
- 有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。

為替に関するリスク・留意点

- ファンドは、マザーファンドで投資する投資信託証券を通じて実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口（当初元本1口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下に掲げる日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①ルクセンブルグ、ジュネーブ、ロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日 ②ニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドン証券取引所の休業日 ③12月24日 ④一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2023年9月8日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	1.65%（税抜1.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年0.7315%（税抜0.665%）以内の率を乗じて得た額とします。 ［運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）］

ファンドの純資産総額に応じて	合計	委託会社	販売会社	受託会社
2,000億円以下の部分	年率0.665%	年率0.20%	年率0.45%	年率0.015%
2,000億円超5,000億円以下の部分	年率0.645%	年率0.18%		
5,000億円超の部分	年率0.615%	年率0.15%		

投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率0.66%（税抜0.6%）（上場投資信託証券を除く） （投資先ファンドの報酬率につきましては、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率は今後変更となる場合があります。）
実質的な負担	最大年率1.3915%（税抜1.265%）程度 （この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率0.055%（税抜0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図）
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 （ファンドの財産の保管および管理）
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド（マザーファンドの資産配分に関する助言）
販売会社	販売会社については下記のピクテのホームページをご照会ください。 （募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等）

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。

ピクテのホームページ
https://www.pictet.co.jp

※投資信託説明書（交付目論見書）等は販売会社にてお渡ししています。

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先(2025年4月末現在)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	